

事務事業の概要・計画（PLAN）

事務事業名	税務一般事務	会計名称	一般会計		担当課	税務課	
		予算科目	2 款 2 項 1 目	事業番号	610	所属長名	大山眞理
事業評価の有無	☐ 評価対象事業 ☒ 評価対象外事業（事業の概要・結果のみ）				担当責任者名	橘かつら	
法令根拠等	地方税法、伊予市税条例				実施期間	【開始】	令和 / 平成 17 年度
総合計画での位置付け	参画協働推進都市の創造					【終了】	令和 年度(予定) ☒ 設定なし
	効率的で透明性の高い行財政運営						
総合計画における本事業の役割	総合計画の政策推進の財源を確保するため、適正かつ公正な税財源の確保を図る。						
事業の対象	納税義務者			事業の目的	税務事務に係る旅費負担金の適正な執行		
事業の内容（整備内容）	税務事務に係る出張旅費及び各種協議会負担金を適正に支出する。			評価事業としないこととした理由	一般管理事務経費の支出であることから、評価になじまないため。		

事業活動の内容・成果（DO）

事業費及び財源内訳（千円）							事業活動の実績（活動指標）						
項目		前年度決算	当初予算額	補正予算額	継続費その他	翌年度繰越	決算額	項目	単位	前年度実績	2年度予定	9月末の実績	2年度実績
財源内訳	直接事業費	63	19	0	0	0	19	税務事務経費の支出	千円	63	19	19	19
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0						
	県支出金	63	19	0	0	0	0						
	地方債	0	0	0	0	0	0						
	その他	0	0	0	0	0	0						
	一般財源	0	0	0	0	0	0	19					
職員の人工（にんく）数		0.10	0.10				0.10						
1人当たりの人件費単価		7,992	7,812				7,812			0			
※ 直接事業費＋人件費		862	800				800						
主な実施主体		直接実施		実施形態（補助金・指定管理料・委託料等の記載欄）		なし				0			
向こう5年間の直接事業費の推移 （千円）						3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	5年間の合計		
						19	19	19	19	19	95		

事務事業評価（CHECK）

自己判定（担当責任者）	事業の成果	都市税務協議会において、県内各市の税務実務における情報を共有し業務改善に役立てることができた。		
一次判定	事業の方向性	☒ 事業継続と判断する。 ☐ 事業縮小と判断する ☐ 事業廃止と判断する	判断の理由	法定業務のため。

二次判定	☒	一次判定結果のとおり事業継続と判断する。		指摘事項を踏まえ、事務改善、事業推進に努め、今年度の事務事業評価シートに反映させること。
	☐	一次判定結果のとおり事業継続と判断するが、以下の課題を新たに追加する。		
	☐	一次判定は以下の点について外部評価が必要と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。		
	☐			
	☐	一次判定結果のとおり事業縮小と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。		
	☐	一次判定結果のとおり事業廃止と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。		
	☐	既に事業廃止が決定していることから、廃止に向けた手続を行う。		

行政評価委員会の答申 外部評価	答申の内容

今後の方向性（ACTION）

経営者会議 の最終判断	事業の方向性		コメント欄
	☐	さらに重点化する。	
	☒	現状のまま継続する。	
	☐	見直しの上、継続する。	
	☐	事業の縮小を検討する。 事業を縮小する。	
	☐	事業の休止、廃止を検討する。 事業を休止、廃止する。	